



マンション防災と首都直下地震
"逃げないでとどまる"
在宅避難の時代へ AGC studio Exhibition No.11

首都直下地震が発生したら一瞬して地震に強いとされるマンションは、
公的支援に頼らず、自ら命と生活を守る仕組みが求められます。
居住者を中心とした自助・共助による「在宅避難」のあり方を、企業が導入する
BCPのマンション版-MLCP(マンション生活継続計画)とも紹介しています。

2014.08.19(TUE) - 10.31(FRI)
10:00 - 18:00 (休館日: 19:00まで) 入場無料 / 日曜・月曜・祝日 休館日

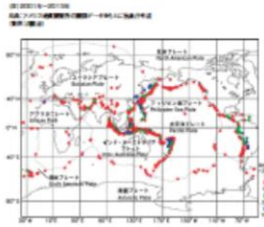
MALCA マンションライフ継続支援協会
AGC studio GLASS POWER
http://www.agcstudio.jp TEL: 03-6224-0511

知ってますか？ニッポンが災害列島であることを。

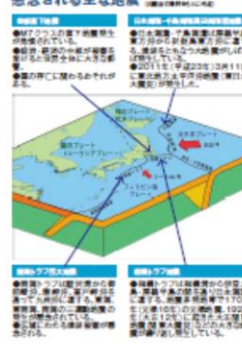
地球全体の地震の20%が日本列島に発生。

地球の表面は14~15枚のプレート(岩盤)に覆われています。プレートは1年間に数cm移動する動きが繰り返されています。プレートとプレートの境界近くで強い力が働き、地盤隆起の原因になります。日本列島は4つのプレートの「交差点」で、2つの海のプレート(太平洋プレートとフィリピン海プレート)が、2つの陸のプレート(ユーラシアプレートと北米プレート)の下に沈み込む複雑な地帯構造です。このため日本の国土は地球の表面積の0.25%に過ぎませんが、世界の地震の2割程度が発生しています。

世界のマグニチュード6以上の震源分布とプレート境界



日本周辺のプレートと懸念される主な地震



主な活断層



1000年に一度の巨大地震の後に来るもの。

東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)はマグニチュード9.0、1000年に1度といわれる巨大地震で、日本列島は約5メートルも動きました。こうした巨大地震の後、マグニチュード7~8クラスの大規模な地震が各地で発生することがあります。また関東では、数百年間隔で発生する関東大震災クラスの地震の際に、マグニチュード7クラスの震下層地震が数回発生しています。政治・経済の中核地域で発生するため、多大な被害が生じることがあります。大震災の中期から90年以上が経過し、首都圏下層地震の危険性が迫っています。

今後30年の発生確率は、交通事故よりも高い。

30年間に交通事故で負傷する確率は24%、死亡する確率は0.2%ですが、地震は可能性はもっと高くなります。平成25年6月に南海トラフ巨大地震の被害想定、12月に首都圏下層地震の被害想定が、中央防災会議のワーキンググループから逐次いで発表されました。どちらの地震も今後30年以内に70%の確率で発生するおそれがあるといわれています。

す。しかも、これらの地震が発生した場合の被害は、阪神・淡路大震災や東日本大震災の被害を大幅に上回る想定されています。死傷者や建物等の損失や損失が多いだけではありません。経済に与える影響は「国々の存続にかかわる」とも大きな被害を及ぼしています。

話し合った事がありますか？
あなたのマンションの非常事態について。

公的支援は後回しにされ、管理会社には頼れない。

point 1
在宅による避難生活を想定

マンションは建物が高層のため、地震による人的・物的被害は高層階に比べて大きくないと考えられていますが、これらで人命の被害の発生を阻止する「避難生活」が課題になっています。その代表例となる「災害時」に求められるのは、地震発生時に高層階に居る住民が自ら避難手段を講ずることにあります。また、大地震が発生した際は、高層階、高層階等は被害が最大になることが想定されるため、大規模な被害を受けるおそれがあるマンションに限り、高層階等の住民が避難手段を講ずることが求められます。

point 2
地震災害には自立対応が必要

大地震が発生した場合は管理会社は避難生活ができません。公的支援に頼ることは、日本、管理会社に避難生活を送るようなマンションでは、どのように対応したらいいかわからないことになるかもしれません。また、備前なことでも小規模で避難生活を送る生活が厳しいとはいえないうことです。また、日本大震災の際にも、避難生活を送るために公的支援に頼った人が多かったことが思い出されます。何かに不確定なことがあるとしても、同じマンションの住民同士が助け合って生活を送るのを目指すべきです。

point 3
「生活をつなぐ」対策を

在宅避難という考え方は、避難生活が厳しいからやめるべきマンションで生活をしようというだけではありません。むしろマンションならではのメリットを生かして、避難生活を送るための対策を講じるべきです。マンションには避難生活を送るためのさまざまな対策があります。安心な避難生活を送るための対策を講じることは、管理会社から求められるのではなく、住民自身が行うべきことです。マンションには避難生活を送るためのさまざまな対策があります。安心な避難生活を送るための対策を講じることは、管理会社から求められるのではなく、住民自身が行うべきことです。

あなたと、あなたのマンションの防災力は？



マンションならではの強みを生かす

大地震が発生した際は、自衛隊や消防隊の応援を仰ぐことが困難なマンションで生活をしようというだけでは、マンションならではの強みを生かすことができません。マンションならではの強みを生かすことは、管理会社から求められるのではなく、住民自身が行うべきことです。マンションならではの強みを生かすことは、管理会社から求められるのではなく、住民自身が行うべきことです。

在宅避難ができるマンションにするためには、
地震で直面するリスクの全体像を知ることが大切です。

あなたの自宅マンションの安全対策は大丈夫？

建物は頑丈でも家具の転倒や、割れたガラスの飛散で負傷することがあります。

[1] 2方向の逃げ道(避難経路)をつくる

- 地震が発生したときは、慌てては戸外に出ずに、まず身を守ることです。逃げ道がいつかおぼつかない場合は逃げ道(避難経路)を確認します。
- 室内に危険なものが散らばっていることもあります。スリッパや靴をはいて行動するようにしましょう。
- 玄関ドアが変形して開かないことや、割れたガラスが散らばってバルコニーに出られないといったこともあります。逃げ道は2つ用意しておきましょう。
- もちろん、玄関ドアを避難経路にする。窓に「合わせガラス」を使うといった安全対策をとることも重要です。

[2] 就寝中の地震に備える

- 断層帯を就寝中に地震が発生すると家具の下敷きになったり、飛んできたテレビが当たる危険性が大きくなります。居室に背の高い家具を置かない、テレビなどを耐震ジェルマット等で固定することが重要です。
- 慌てて横這いで動くことは危険です。スリッパをいつも用意しておきましょう。
- 懐中電灯を身近な場所に。

[3] 起床中の地震に備える

- キッチンやリビングルームの棚等は耐震ラッチや「合わせガラス」や「強化ガラス」で安全確保。
- 身近な場所に、とっさに身を守る(隠す)テーブル、クッション等を置く。

◎住戸内の安全確保のポイント

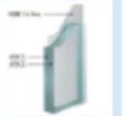
- ①背の高い家具類を出来るだけ置かない。どうしても置く場合は転倒防止等を要する。
- ②窓ガラス、食器棚等のガラスは強化ガラスを使うか、飛散防止フィルムを貼る。
- ③主寝室には極力家具を置かず、住戸内のセーフティルームにする努力を要する。



※【自然災害対策用合わせガラス】

(AGC旭硝子ラミセーフセキュリティー、セキキュレ、サンバランセキュリティー)

2枚のガラスの間に樹脂フィルムを挟み、万一地震しても破片が飛び散らず、割れにくい「合わせガラス」の使用で安全確保することが可能です。風災は被害者のガラスの月かけを最小限にし、割れたガラスの飛散を最大限に抑制します。



“江戸前”の自助・共助をTOKYOに!

自然災害が多発するニッポンの公的支援体制は、3.11を経てその限界が明らかになりました。しかし、ニッポン人は古くから協力的で、自分だけでなく、より多くの人を、災害から守ろうと立ち向かってきたのです。東京の居住形態の主流となりつつあるマンションの住人にも、そのDNAは受け継がれているはずで。



『東都の大變』が江戸前町内の民衆の互助精神を表現している。1854年(1855年)に、わずかに2週間、江戸前町で大規模な地震が発生した。建物の被害が大きかったのは、東横丁の町内(現在の東横丁)で、死者1万人と推定されている。地震発生後には早くも自治会が組織され、町内を回って被害状況を把握し、被害者を支援する活動が行われた。この活動が、江戸前町内での自助・共助の精神を形作った。この精神は、今日の東京の自助・共助の精神につながっている。